

平成29年度

下呂市の財務書類  
(統一的な基準)

貸借対照表      行政コスト計算書  
純資産変動計算書      資金収支計算書

平成30年12月

下呂市総務部財務課

## 目 次

はじめに	1 頁
下呂市の取り組み	1 頁
財務諸表の対象範囲	2 頁
作成書類	3 頁
財務諸表の相互関係	3 頁
貸借対照表（一般会計等）	4 頁
貸借対照表（下呂市全体会計）	5 頁
行政コスト計算書	6 頁
純資産変動計算書	7 頁
資金収支計算書	8 頁
財務諸表から見た下呂市の財政指標	9 頁

## はじめに

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の訂正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない資産や負債といったストック情報や、減価償却費などの見えにくいコストを捉えることが重要になっています。

新地方公会計制度に基づく財務諸表は、複式簿記による発生主義を取り入れることにより、官庁会計における「歳入歳出決算書」を補完する役割を果たしています。

## 下呂市の取り組み

下呂市では、旧総務省方式といわれる方法で、「貸借対照表」「行政コスト計算書」の作成を行ってきましたが、平成 20 年度決算からは、平成 18 年 5 月に総務省から公表された「新地方公会計制度研究会報告書」における新たな地方公会計モデルのうち「総務省方式改訂モデル」（全国の自治体の 8 割以上が採用）を基準に財務諸表を作成し公表してきました。

平成 28 年度決算からは、平成 26 年 4 月に総務省から公表された「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」における「統一的な基準」による財務諸表の作成に取り組んでいます。

## 統一的な基準の特徴

会計処理方法として民間企業会計と同様の複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、現存するすべての固定資産を洗い出し、固定資産台帳を整備することで、現金取引（歳入・歳出）に加えて、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）及びフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構造の変動）が網羅的かつ公正価値で把握できます。

また、全国統一の基準であるため、各団体間での比較可能性が確保されます。

## 作成基準

### 作成単位

統一的な基準による財務諸表は次の 3 つの単位により作成します。

- 一般会計等
- 下呂市全体会計
- 連結（平成 31 年 3 月までに公表します。）

### 作成基準日

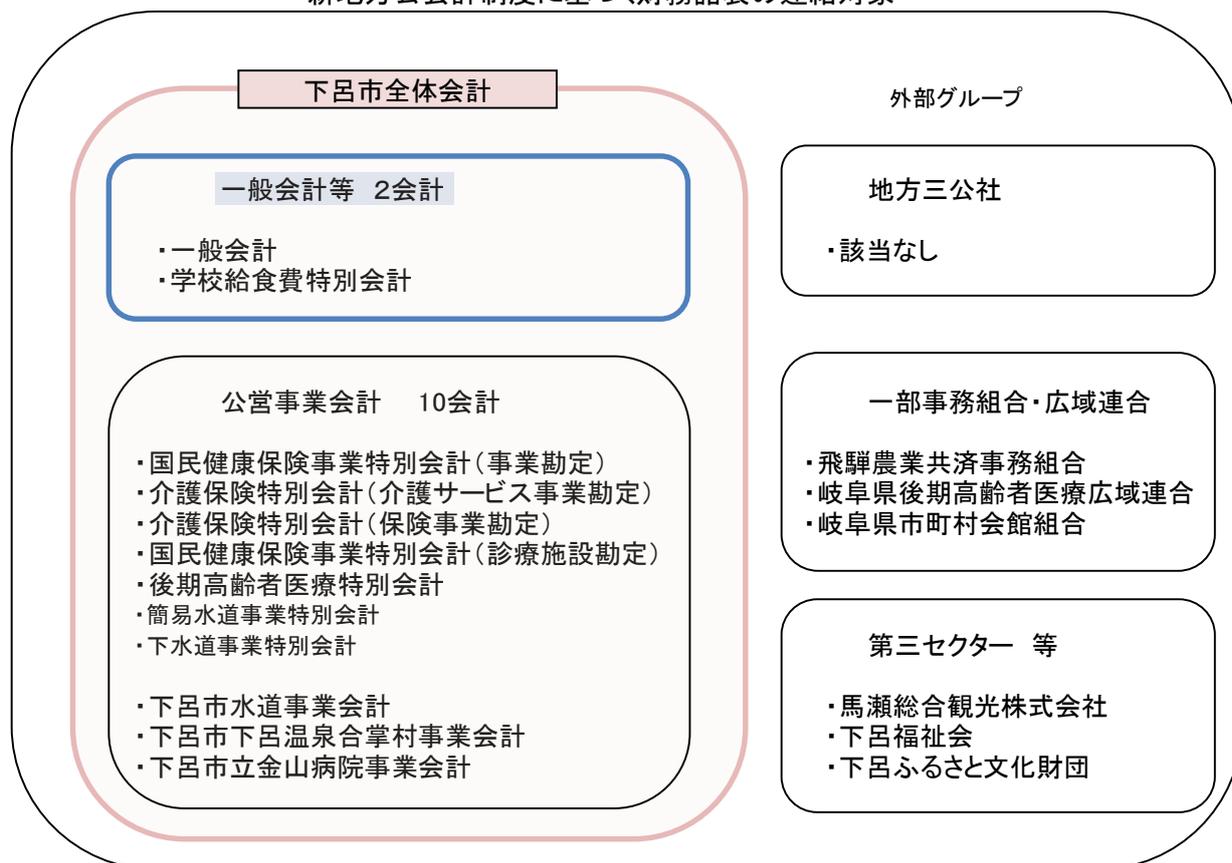
平成 30 年 3 月 31 日

出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして取り入れています。

## 財務諸表の対象範囲

地方公共団体の各会計や関係団体を連結し、ひとつの行政サービス実施主体としてとらえた全体・連結財務諸表を作成することで、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコスト（費用）や資金収支などを総合的に明らかにします。

### 新地方公会計制度に基づく財務諸表の連結対象



### 特記事項

- 公営事業会計のうち、簡易水道事業特別会計と下水道事業特別会計については、平成31・32年度に予定している地方公営企業法適用後に連結対象とします。
- 第三セクター等については、市からの出資割合が50%以上の団体、または出資割合が25%以上で市の調査等の対象となる法人等として条例に定められたものなど、業務運営に密接な関係を有する団体のみを対象としています。
- 連結対象会計・団体間で行われている資金の出資（受入）、売上（支払）、繰出（繰入）などはそれぞれ相殺し、純計を算出しています。
- 本書では、一般会計等と下呂市全体会計について記載しています。連結財務諸表については、対象団体からの決算書類を基に順次作成します。

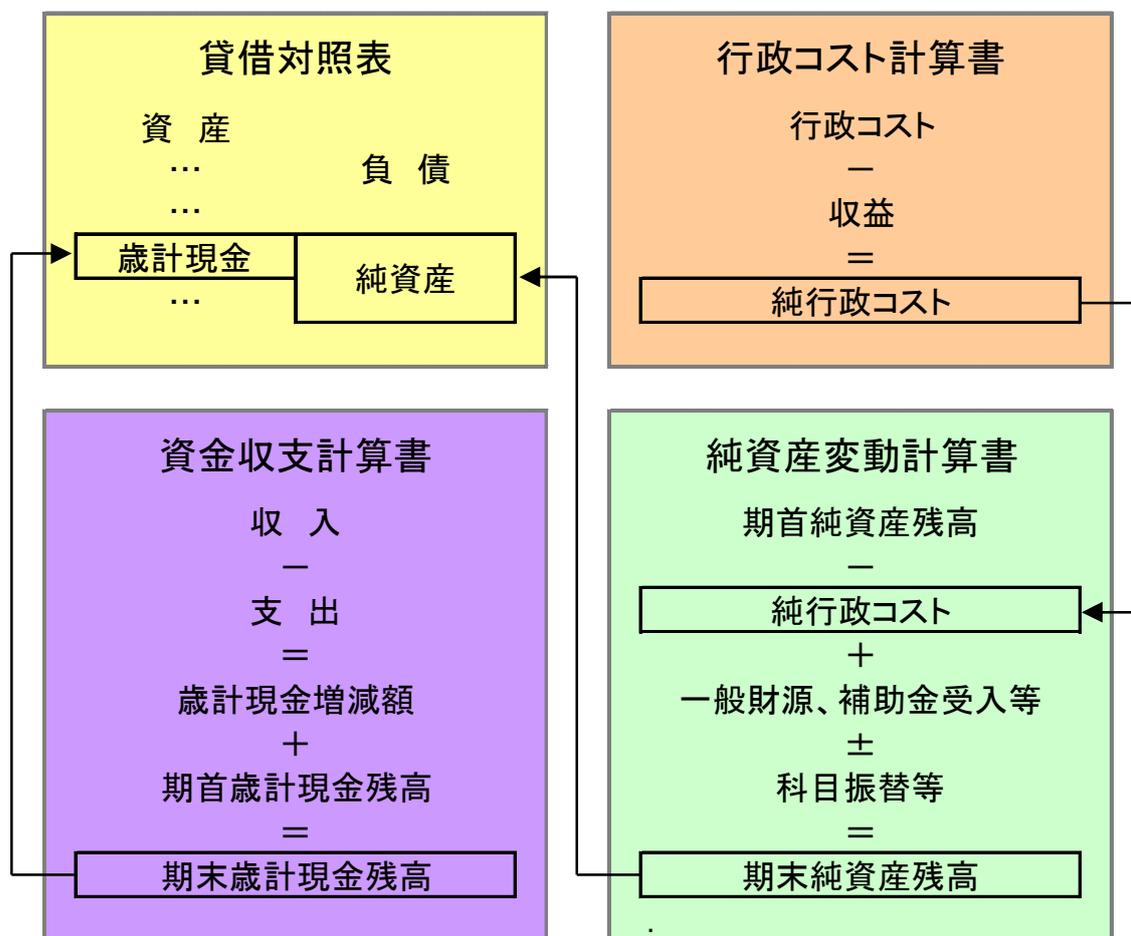
## 作成書類

統一的な基準による財務諸表は次の4つの書類により構成されています。

- 貸借対照表（BS）
- 行政コスト計算書（PL）
- 純資産変動計算書（NW）
- 資金収支計算書（CF）

## 財務諸表の相互関係

- 【貸借対照表】の「純資産」の金額と【純資産変動計算書】の本年度末残高が一致
- 【行政コスト計算書】の「純行政コスト」の金額は、【純資産変動計算書】に記載
- 【資金収支計算書】の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足した額と【貸借対照表】の「現金預金」の金額が一致



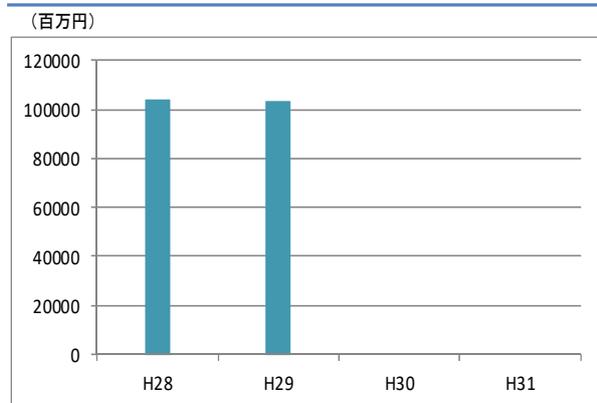
※本書の計数については、原則として表示単位未満を四捨五入しています。単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。また、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合があります。

## 貸借対照表（平成 30 年 3 月 31 日現在）

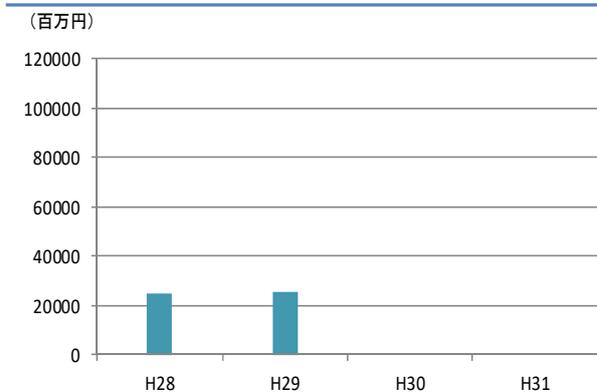
### 一般会計等

	(百万円)				(百万円)		
	H28	H29	増減		H28	H29	増減
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
固定資産	93,365	<b>93,578</b>	213	固定負債	21,387	<b>22,214</b>	827
有形固定資産	85,739	<b>85,487</b>	△ 252	地方債	17,894	<b>18,864</b>	970
事業用資産	45,090	<b>46,154</b>	1,064	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	40,236	<b>38,857</b>	△ 1,379	退職手当引当金	3,493	<b>3,350</b>	△ 143
物品	413	<b>476</b>	63	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	34	<b>20</b>	△ 14	その他	-	-	-
ソフトウェア	34	<b>20</b>	△ 14	流動負債	3,559	<b>3,428</b>	△ 131
その他	-	-	-	1年以内償還予定地方債	2,801	<b>2,631</b>	△ 170
投資その他の資産	7,592	<b>8,071</b>	479	未払金	-	-	-
投資及び出資金	4,318	<b>4,367</b>	49	未払費用	-	-	-
投資損失引当金	△ 1,211	<b>△ 1,211</b>	0	前受金	-	-	-
長期延滞債権	393	<b>371</b>	△ 22	前受収益	-	-	-
長期貸付金	91	<b>101</b>	10	賞与等引当金	262	<b>266</b>	4
基金	4,051	<b>4,494</b>	443	預り金	496	<b>531</b>	35
その他	-	-	-	その他	-	-	-
徴収不能引当金	△ 50	<b>△ 51</b>	1	<b>負債合計</b>	<b>24,946</b>	<b>25,642</b>	696
流動資産	10,476	<b>9,805</b>	△ 671	<b>純資産の部</b>			
現金預金	1,147	<b>1,273</b>	126	固定資産等形成分	102,634	<b>102,053</b>	△ 581
未収金	64	<b>64</b>	0	余剰分(不足分)	△ 23,739	<b>△ 24,312</b>	△ 573
短期貸付金	2	-	△ 2	<b>純資産合計</b>	<b>78,895</b>	<b>77,741</b>	△ 1,154
基金	9,267	<b>8,475</b>	△ 792				
棚卸資産	-	-	-				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△ 4	<b>△ 7</b>	3				
<b>資産合計</b>	<b>103,841</b>	<b>103,383</b>	△ 458	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>103,841</b>	<b>103,383</b>	△ 458

資産額 **103,383** 百万円



負債額 **25,642** 百万円

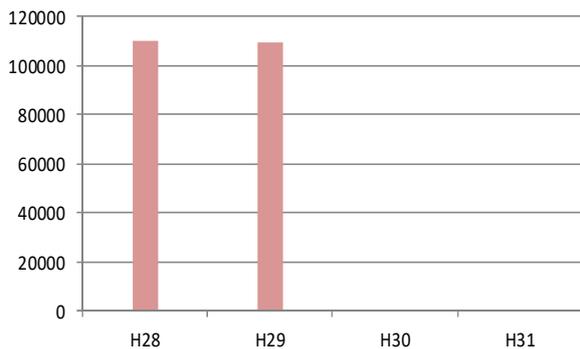


# 下呂市全体会計

	(百万円)				(百万円)		
	H28	H29	増減		H28	H29	増減
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
固定資産	97,819	<b>97,786</b>	△ 33	固定負債	24,149	<b>24,936</b>	787
有形固定資産	91,983	<b>91,531</b>	△ 452	地方債	20,396	<b>21,293</b>	897
事業用資産	47,902	<b>48,670</b>	768	長期未払金	0	<b>0</b>	-
インフラ資産	42,428	<b>41,233</b>	△ 1,195	退職手当引当金	3,753	<b>3,643</b>	△ 110
物品	1,653	<b>1,628</b>	△ 25	損失補償等引当金	-	<b>-</b>	-
無形固定資産	40	<b>24</b>	△ 16	その他	0	<b>0</b>	0
ソフトウェア	34	<b>20</b>	△ 14	流動負債	3,913	<b>3,781</b>	△ 132
その他	6	<b>4</b>	△ 2	1年以内償還予定地方債	2,941	<b>2,775</b>	△ 166
投資その他の資産	5,797	<b>6,230</b>	433	未払金	81	<b>89</b>	8
投資及び出資金	359	<b>401</b>	42	未払費用	23	<b>0</b>	△ 23
投資損失引当金	-	<b>-</b>	-	前受金	-	<b>-</b>	-
長期延滞債権	531	<b>497</b>	△ 34	前受収益	16	<b>0</b>	△ 16
長期貸付金	92	<b>101</b>	9	賞与等引当金	339	<b>349</b>	10
基金	4,789	<b>5,212</b>	423	預り金	502	<b>558</b>	56
その他	83	<b>77</b>	△ 6	その他	11	<b>10</b>	△ 1
徴収不能引当金	△ 57	<b>△ 58</b>	1	<b>負債合計</b>	<b>28,062</b>	<b>28,717</b>	655
流動資産	12,347	<b>11,865</b>	△ 482	<b>純資産の部</b>			
現金預金	2,743	<b>3,069</b>	326	固定資産等形成分	107,088	<b>106,260</b>	△ 828
未収金	319	<b>312</b>	△ 7	余剰分(不足分)	△ 24,984	<b>△ 25,326</b>	△ 342
短期貸付金	2	<b>0</b>	△ 2	<b>純資産合計</b>	<b>82,104</b>	<b>80,934</b>	△ 1,170
基金	9,267	<b>8,475</b>	△ 792				
棚卸資産	16	<b>11</b>	△ 5				
その他	10	<b>10</b>	0				
徴収不能引当金	△ 10	<b>△ 12</b>	2				
<b>資産合計</b>	<b>110,166</b>	<b>109,651</b>	△ 515	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>110,166</b>	<b>109,651</b>	△ 515

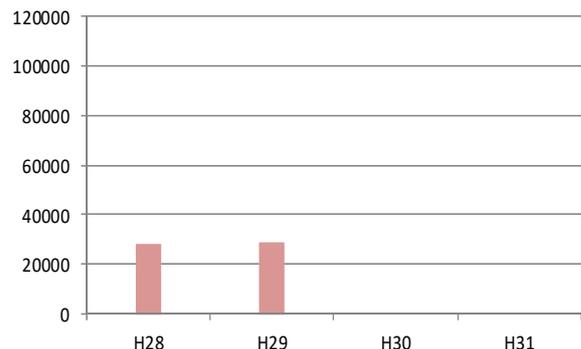
資産額 **109,651** 百万円

(百万円)



負債額 **28,717** 百万円

(百万円)



参考 市民1人当たりの資産・負債・純資産額

(千円)

	資産	負債	純資産
一般会計等	<b>3,143</b> 千円	<b>780</b> 千円	<b>2,364</b> 千円
下呂市全体会計	<b>3,334</b> 千円	<b>873</b> 千円	<b>2,461</b> 千円

(平成30年3月31現在人口 32,892人)

※千円未満を四捨五入

## 行政コスト計算書（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）

### 一般会計等

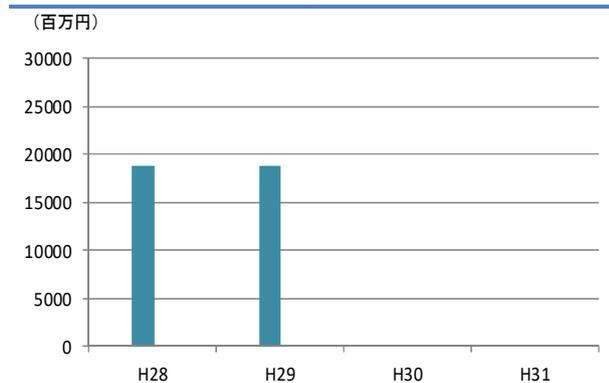
	(百万円)		
	H28	H29	増減
経常費用 ア	19,966	19,912	△ 54
業務費用	12,499	12,405	△ 94
人件費	3,407	3,419	12
物件費等	8,834	8,686	△ 148
(うち減価償却費)	3,338	3,253	△ 85
その他の業務費用	258	300	42
移転費用	7,467	7,507	40
補助金等	2,679	2,828	149
社会保障給付	1,750	1,783	33
他会計への繰出金	2,867	2,856	△ 11
その他	171	40	△ 131
経常収益 イ	1,186	1,046	△ 140
使用料及び手数料	519	525	6
その他	667	521	△ 146
純経常行政コスト ウ(ア-イ)	18,780	18,866	86
臨時損失 エ	2	68	66
臨時利益 オ	12	169	157
純行政コスト カ(ウ+エ-オ)	18,770	18,765	△ 5

### 下呂市全体会計

	(百万円)		
	H28	H29	増減
	29,087	28,926	△ 161
	15,276	15,291	15
	4,754	4,804	50
	9,951	9,771	△ 180
	3,644	3,554	△ 90
	571	716	145
	13,811	13,635	△ 176
	10,082	10,267	185
	1,754	1,787	33
	1,803	1,541	△ 262
	172	41	△ 131
	3,092	2,872	△ 220
	2,157	2,106	△ 51
	935	766	△ 169
	25,995	26,054	59
	5	111	106
	12	175	163
	25,988	25,990	2

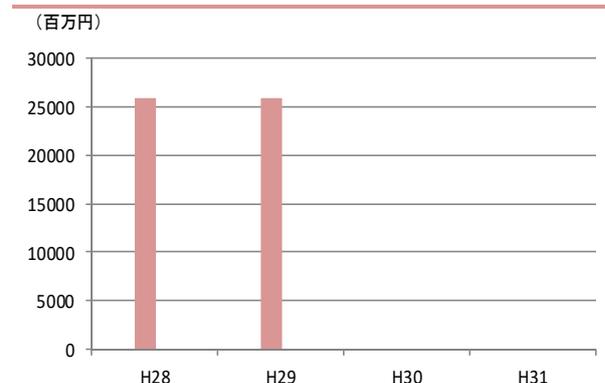
### 一般会計等

純行政コスト **18,765** 百万円



### 下呂市全体会計

純行政コスト **25,990** 百万円



### 【参考】市民1人当たり純行政コスト

	純行政コスト
一般会計等	571 千円
下呂市全体会計	790 千円

(平成30年3月31日現在人口 32,892人)

## 純資産変動計算書（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）

### 一般会計等

	(百万円)		
	H28	H29	増減
前年度純資産残高 ア	80,057	<b>78,895</b>	△ 1,162
純行政コスト(△) イ	△ 18,770	<b>△ 18,765</b>	5
財源 ウ	17,493	<b>17,885</b>	392
税収等	14,544	<b>14,570</b>	26
国県等補助金	2,949	<b>3,315</b>	366
本年度差額 エ	△ 1,277	<b>△ 880</b>	397
資産評価差額 オ	7	<b>1</b>	△ 6
無償所管換等 カ	108	<b>△ 274</b>	△ 382
その他 キ	△ 0	<b>△ 1</b>	△ 1
本年度純資産変動額 ク※1	△ 1,162	<b>△ 1,154</b>	8
本年度末純資産残高 ケ※2	78,895	<b>77,741</b>	△ 1,154

※1 ク=エ+オ+カ+キ

※2 ケ=ア+ク

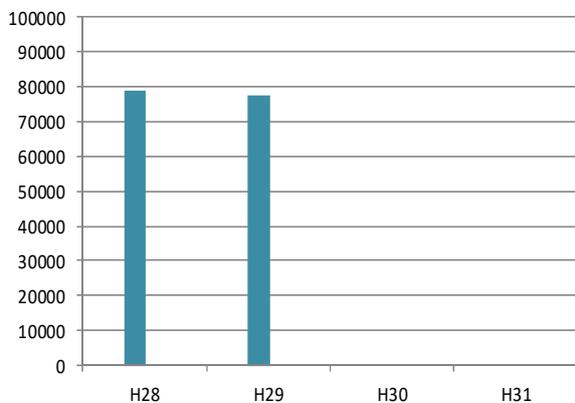
### 下呂市全体会計

	(百万円)		
	H28	H29	増減
	83,007	<b>82,104</b>	△ 903
	△ 25,988	<b>△ 25,990</b>	△ 2
	24,970	<b>25,077</b>	107
	19,717	<b>19,447</b>	△ 270
	5,253	<b>5,630</b>	377
	△ 1,018	<b>△ 913</b>	105
	7	<b>1</b>	△ 6
	108	<b>△ 250</b>	△ 358
	△ 0	<b>△ 8</b>	△ 8
	△ 903	<b>△ 1,170</b>	△ 267
	82,104	<b>80,934</b>	△ 1,170

### 一般会計等

純資産額 **77,741** 百万円

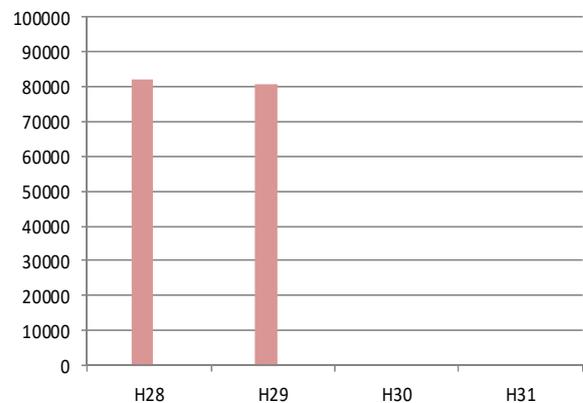
(百万円)



### 下呂市全体会計

純資産額 **80,934** 百万円

(百万円)



### 主な項目説明

税収等・・・市民税や固定資産税などの地方税や、国から交付される地方交付税や地方譲与税等

資産評価差額・・・有価証券などの評価替を行った場合の差額

無償所管換等・・・寄附などにより無償で取得した固定資産の評価額等

# 資金収支計算書（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）

## 一般会計等

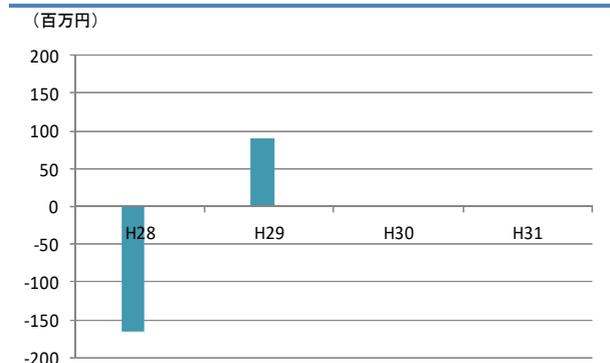
	(百万円)		
	H28	H29	増減
<b>業務活動収支 ア</b>	1,462	<b>1,318</b>	△ 144
業務支出	16,579	<b>16,559</b>	△ 20
業務収入	18,042	<b>17,935</b>	△ 107
臨時支出	1	<b>59</b>	58
臨時収入	-	-	-
<b>投資活動収支 イ</b>	△ 724	<b>△ 2,027</b>	△ 1,303
投資活動支出	2,167	<b>4,938</b>	2,771
投資活動収入	1,443	<b>2,911</b>	1,468
<b>財務活動支出 ウ</b>	△ 904	<b>800</b>	1,704
財務活動支出	2,812	<b>2,787</b>	△ 25
財務活動収入	1,908	<b>3,587</b>	1,679
<b>本年度資金収支額 エ(ア+イ+ウ)</b>	△ 166	<b>91</b>	257
前年度資金残高 オ	817	<b>651</b>	△ 166
<b>本年度末資金残高 カ(エ+オ)</b>	651	<b>742</b>	91
前年度末歳計外現金残高 キ	525	<b>496</b>	△ 29
本年度歳計外現金増減額 ク	△ 29	<b>35</b>	64
本年度末歳計外現金残高 ケ(キ+ク)	496	<b>531</b>	35
本年度末現金預金残高 コ(カ+ケ)	1,147	<b>1,273</b>	126

## 下呂市全体会計

	(百万円)		
	H28	H29	増減
	2,046	<b>1,619</b>	△ 427
	25,371	<b>25,272</b>	△ 99
	27,418	<b>26,950</b>	△ 468
	1	<b>59</b>	58
	-	-	-
	△ 837	<b>△ 2,058</b>	△ 1,221
	2,282	<b>4,980</b>	2,698
	1,445	<b>2,922</b>	1,477
	△ 1,096	<b>730</b>	1,826
	3,016	<b>2,927</b>	△ 89
	1,920	<b>3,657</b>	1,737
	113	<b>291</b>	178
	2,134	<b>2,247</b>	113
	2,247	<b>2,538</b>	291
	525	<b>496</b>	△ 29
	△ 29	<b>35</b>	64
	496	<b>531</b>	35
	2,743	<b>3,069</b>	326

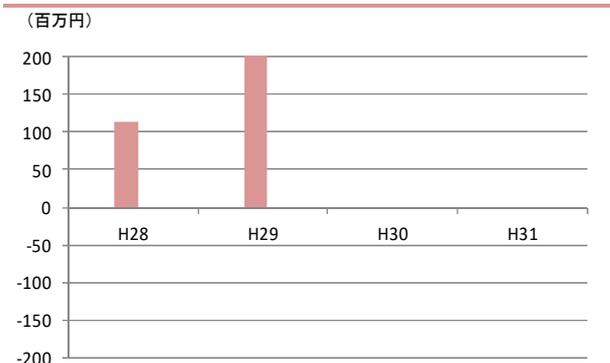
## 一般会計等

資金収支額 **91** 百万円



## 下呂市全体会計

資金収支額 **291** 百万円



### 【参考】資金区分ごとの収支による財務状況について

業務活動	投資活動	財務活動	説明
+	-	+	借入金等により積極的に施設整備を行っている状況です。
+	-	-	業務活動から得た資金により施設整備を行い、借入金等も着実に返済している状況です。
-	+	+	業務活動の赤字を資産の売却や借入金等により賄っている状況です。

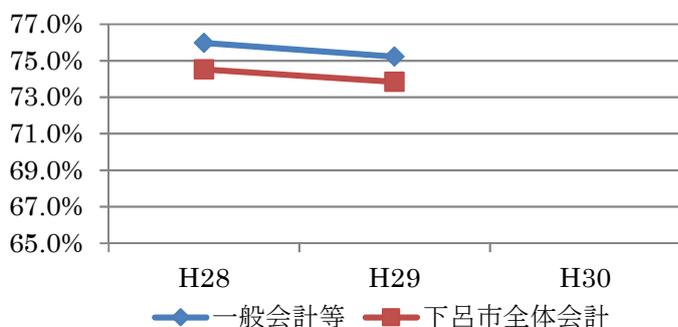
## 財務諸表から見た下呂市の財政指標

純資産比率

一般会計等 75.2%

下呂市全体会計 73.8%

$$\text{純資産比率} = \text{純資産合計} \div \text{資産合計}$$



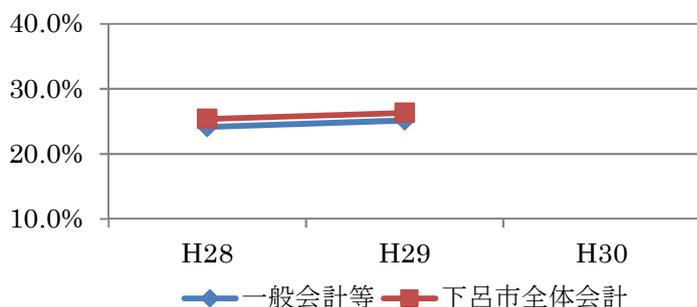
純資産のうち返済義務のない純資産がどれだけの割合かを表しています。純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能な資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担を先送りしたことを意味しています。

社会資本形成の将来負担比率

一般会計等 25.1%

下呂市全体会計 26.3%

$$\text{社会資本形成の将来世代負担比率} = (\text{地方債} + \text{長期未払金} + \text{負債・その他}) \div \text{有形固定資産}$$



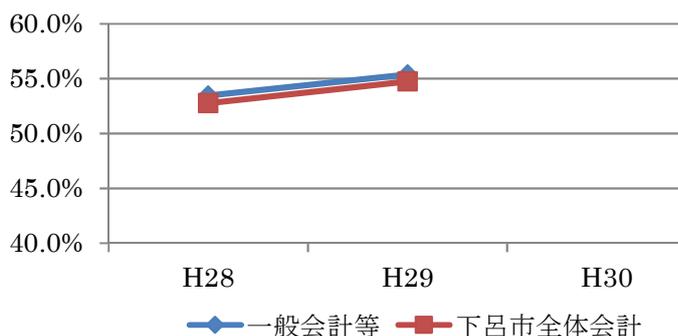
社会資本整備の結果を示す有形固定資産を市債などの借入れによってどれくらい調達したかを表しています。この比率が高いほど、将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

有形固定資産減価償却率

一般会計等 55.4%

下呂市全体会計 54.8%

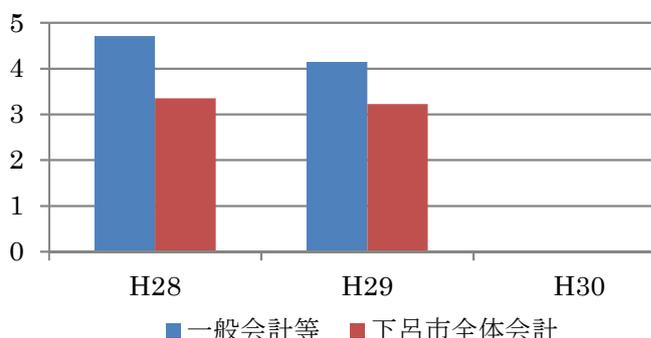
$$\text{有形固定資産減価償却率} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産} + \text{減価償却累計額})$$



有形固定資産のうち償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表しています。この比率が高いほど、償却資産の老朽化が進んでおり、近い将来に維持更新のための費用が必要となる可能性が高くなります。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

(年)

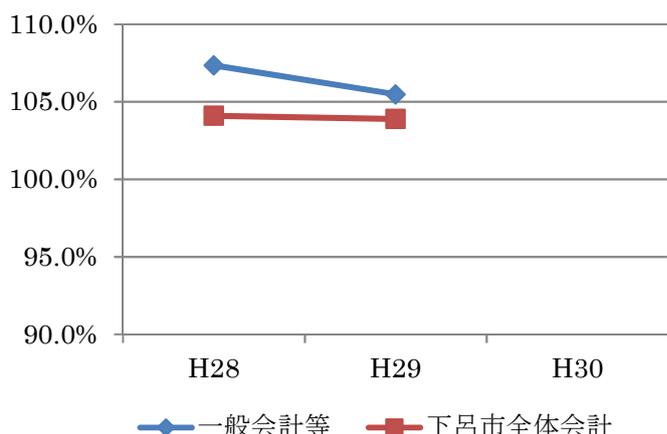


これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表すもので、資産形成の度合いが分かります。この比率が高いほど社会資本の整備が進んでいると言えますが、多額の維持管理費が必要となります。

行政コスト対税収等比率

一般会計等 105.5% 下呂市全体会計 103.9%

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \text{純経常行政コスト} \div \text{財源}$$

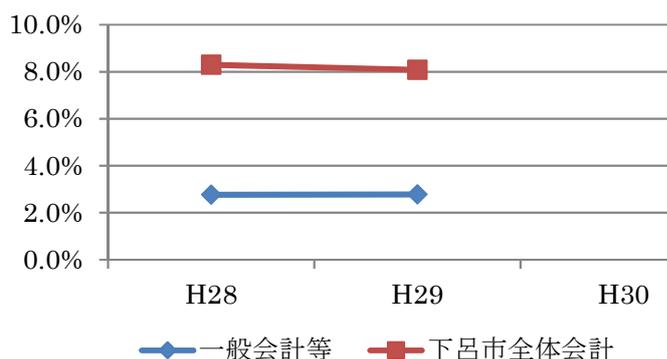


受益者負担分を除いた純経常コストを、経常的な収入財源によりどの程度賄えているかを表しています。この比率が高いほど、経常的な行政サービスを提供するために過去からの資産を取り崩したか翌年度以降に負担を回したことになり、資産形成の余裕度が低いと言えます。

受益者負担の割合

一般会計等 2.8% 下呂市全体会計 8.1%

$$\text{受益者負担の割合} = \text{経常収益} \div \text{経常費用}$$



行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表すもので、受益者負担の特徴を把握することができます。この比率が低い場合は受益者負担の適正化を図る必要があり、行政目的別や施設別の負担割合を算出して使用料等の見直しも検討する必要があります。